



市政記者クラブ 様

詳細資料あり

令和5年8月23日

スポーツ市民局市民生活部
男女平等参画推進室

担当：鶴田、小川 電話：972-2234
(名古屋経済記者クラブと同時発表)

「女性の活躍推進に係るアンケート調査」結果について

名古屋市では、市民・企業・教育機関・行政等が連携して女性の活躍や、ワーク・ライフ・バランスを推進しており、その効果検証を目的に、名古屋商工会議所と共催で、企業を対象とした「女性の活躍推進に係るアンケート調査」を実施しました。

この度、調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

【調査結果のポイント】

- Point1 女性の活躍に向けて推進している取り組みについて、すべての項目で前年度よりが上がっているが、特に「女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への登用」の取り組みが56.6%となり、前年度の46.0%から大きく増加している。
- Point2 対象者がいる企業における男性社員による育児休業実績について、利用実績ありと回答した企業は、75.3%となり、前年度59.6%から大きく増加しており、男性社員の育児休業の取得が進んできている。
- Point3 令和4年7月に女性活躍推進法に関する制度改正がされ、情報公表項目に「男女の賃金の差異」を追加するとともに、常時雇用する労働者が301人以上の一般事業主に対して、当該項目の公表が義務づけられることとなったことから、男女の賃金差異についての状況についての設問を追加したところ、75.5%の企業が自社の男女間の賃金差異について把握していることがわかった。

※ 令和4年度より回答企業の従業員数（「10人未満」、「10人～100人」、「101人～」）別の集計を行っていることから、従業員数別の年度比較についても掲載している。